

水道情報活用システム標準仕様研究会
第4回 通常総会
【第一号議案】

2023年度事業報告（案）

2024年5月29日

水道情報活用システム標準仕様研究会 事務局

1. 活動状況について

～標準仕様書の管理・改定～

2. 活動状況について

～普及促進活動～

3. 会員数の推移

1. 活動状況について 標準仕様書の管理・改定

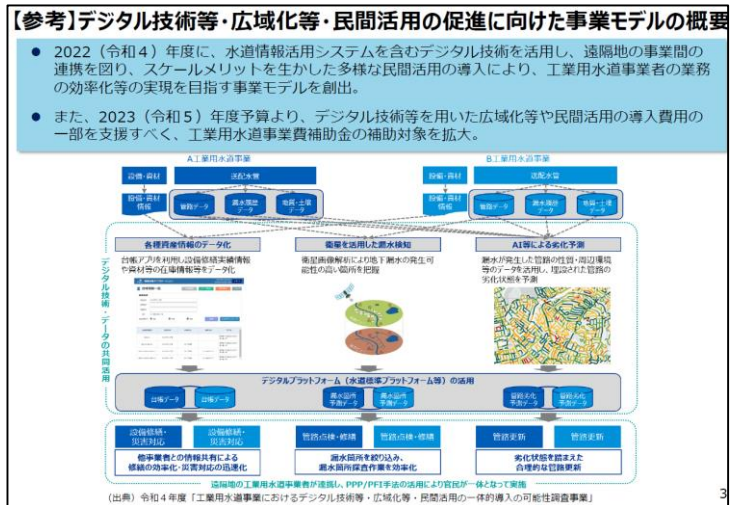
- ✓ 経済産業省様より水道標準プラットフォーム推進について、**工業用水事業の状況についてのご説明**をいただきました。
- ✓ IPA様より、**事例集・ガイドブックの作成についてのご説明**をいただきました。

水道事業者・ベンダ合同WG
開催概要

開催日：2023年7月28日（金）
 参加者：正会員 57者
 オブザーバ：厚生労働省、経済産業省、独立行政法人 情報処理推進機構

内容：

- (1) 水道標準プラットフォームの推進に向けて (経済産業省 商務情報政策局)
- (2) 水道情報活用システムの導入状況等 (厚生労働省：資料配布と挨拶代読)
- (3) 水道情報活用システムの導入状況等 (経済産業省 経済産業政策局)
- (4) 水道事業のデジタル化 (菅又副会長 (一般社団法人 サプライチェーン情報基盤研究会))
- (5) 水道情報活用システム標準仕様研究会の活動概況と今後の予定 (研究会事務局)
- (6) 水道情報活用システム事例集・ガイドブックの作成について (独立行政法人 情報処理推進機構)



事例集 作成の目的・内容 (案)

目的	水道情報活用システム導入の意思決定や導入の円滑化・迅速化
対象読者	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業者、水道用材（給水人口規模は関係なく） 水道を営繕する経営企業 下水事業者は対象外
事例集に必要な要件	<ul style="list-style-type: none"> 読み手の課題と類似し導入背景、給水人口規模、課題解決の見通しが立定性評価、定量評価
事例選定基準	<ul style="list-style-type: none"> 給水人口規模別に選定 (可能であれば) 導入
事例集の項目	<ul style="list-style-type: none"> 導入背景 導入効果を定性的、定量的に評価 運用の満足度調査も実施

ガイドブック 構成 (案)

ガイドブックの構成は、委員会でご意見をいただきながら見直ししていく予定。

目次 (案)	記載概要 (案)
背景	水道事業者を取り巻く状況や危機感の説明。
目的	本ガイドブックの目的と対象読者を提示。
水道情報活用システムの概要	水道情報活用システムの機能概要。
導入までの流れと留意点	見積り、予算要求、調達、運用等の大きな流れとそれぞれの工程における留意点を提示。
関連文書	水道情報活用システム標準仕様研究会、厚生労働省、経済産業省等の関連団体が公開している文書を紹介。
QA	想定される問合せと回答を整理して提示。
付録	以下を調査し作成する。 <ul style="list-style-type: none"> 水道情報活用システム標準仕様書の概要 調達仕様書のひな型 水道事業者の議定書のひな型や記載例

- ✓ 水道事業者WGでは、鹿児島市様から**運転監視システムの更新にあたり水道標準プラットフォームを採用した事例の説明**、ベンダ様から**水道標準プラットフォームを活用した監視性能評価、データ利活用したAIによる運転支援システムのご提案**をいただき、オブザーバ参加を含め**153事業者が聴講**いたしました。

水道事業者WG 開催概要

開催日：2024年1月19日（金）

参加者：水道事業者：153事業者（会員23、オブザーバ130）、関連団体：2団体
プラットフォーム：1業者

内容：

- (1) 水道情報活用システムの推進に向けて（経済産業省）
- (2) データを利活用したAIによる運転支援システム（安川オートメーション・ドライブ株式会社）
- (3) 水道標準プラットフォームを利用した監視制御システムの再構築（鹿児島市水道局）
- (4) 道標準プラットフォームを活用した監視操作性能評価（アズビル株式会社）
- (5) 水道情報活用システム標準仕様研究会の活動概況と今後の予定（研究会事務局）

おわりに



調達

- 工事名：場外系監視制御設備工事
- 工期：令和5年1月～令和8年1月（令和4～7年度）
- 入札方式：一般競争入札
- 落札業者：アズビル株式会社
- 工事金額：¥953,884,800-（税込）
- 総事業費の3分の1が交付金対象

R5.1 R5.12

現場調査・仮設

現在

はじめに



単純更新費用17億円

5. 結果

No.	項目	評価指標	結果	評価判定
T1	監視端末での変化通知 (アナログポイント, Read)	PLCでのデータ変化後 3秒以内 に監視端末に反映される	平均 1.72秒 (最短1.48秒, 最長1.86秒)	OK
	監視端末への変化通知 (デジタルポイント, Read)	PLCでのデータ変化後 3秒以内 に監視端末に反映される	平均 1.79秒 (最短1.31秒, 最長2.13秒)	OK
T2	仮説PLCへの変化通知 (アナログポイント, Write)	監視端末での操作後 3秒以内 にPLCに反映される	平均 1.7秒 (最短1秒, 最長2秒)	OK
	仮説PLCへの変化通知 (デジタルポイント, Write)	監視端末での操作後 3秒以内 にPLCに反映される	平均 2.9秒 (最短2秒, 最長3秒)	OK
T3	監視操作端末でのデータ更新 (複数データ, Read)	画面展開、展開時のデータ表示、データの更新に遅延がなく、ストレスなく、監視操作が出来る	既存オンプレミス型と比較しても違和感のない監視操作であった	OK

azbil

© 2024 Azbil Corporation. All rights reserved.

11

- ✓ ベンダWGでは、新会長より**水道事業のDX化の必要性**について基調講演を行っていただきました。
- ✓ プラットフォーマーより**標準インターフェイス対応を含めたFAQの説明**を行い、水道標準プラットフォームの理解促進を図りました。

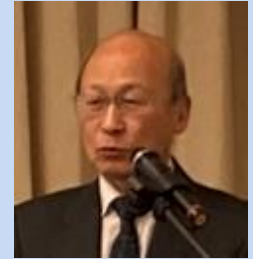
ベンダWG 開催概要

開催日：2024年1月17日（水）

参加者：ベンダ：28業者、プラットフォーム：1業者

内容：

- (1) 水道情報活用システムの推進に向けて（経済産業省）
- (2) 基調講演「水道事業におけるDX」（電気通信大学名誉教授 新 誠一）
- (3) 水道標準プラットフォームのFAQについて（株式会社J E C C）
- (4) 水道情報活用システム標準仕様研究会の活動概況と今後の予定（研究会事務局）



4-1. ベンダーテナントにて利用できる機能について

ベンダー様「テナント」の2種類について詳細にご説明

事業者向の提供方法

選択可能な

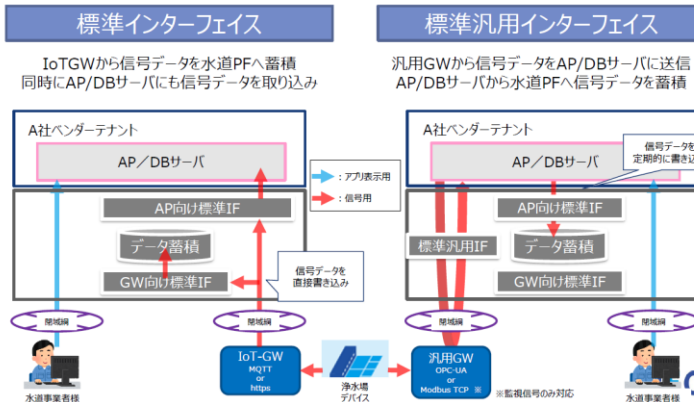
ベンダ選択可能な

3-1. 閉域回線の種別について①

水道標準類を留意
閉域網をNWに直接

2-1. 水道標準プラットフォームの対応事例（監視制御システム）

監視制御システムにおいては「標準インターフェイス」「標準汎用インターフェイス」のどちらかを利用してデータ蓄積いただけます。



1. 2023年に実施したベンダー様向け説明会について

2023年12月12日・13日に、ベンダー様向けの『ご利用方法に関する説明会』を開催しました（両日で計260名が本説明会にご参加頂きました）。
異なるコンテンツで定期的に説明会の企画・開催を実施していく予定です。

水道標準プラットフォームのご利用方法に関する説明会

令和5年12月12日 / 令和5年12月13日
株式会社J E C C

JECC

目次

- ① 水道標準プラットフォームに関する概要説明
- ② ご利用手続きの流れ
- ③ 試験環境のご利用方法
- ④ 標準IFを用いたデータの蓄積方法 ~監視制御システム~
- ⑤ 標準IFを用いたデータの蓄積方法 ~業務システム~
- ⑥ 質疑応答 (FAQのご紹介)

JECC

で実施した内容に関するフォローアップや、説明会後のアンケートにてご質問頂いた事項に対する回答内容等を本時間でご紹介させていただきます。



- ✓ ミクロマネジメント分科会で整理し研究会HPで一般公開している**水道施設台帳の整備項目案**は、公開から2年の意見募集期間を経て標準仕様書の「水道施設台帳システム/設備台帳」のデータ項目に整理し、**標準仕様書の改訂案を作成**しました。
- ✓ マクロマネジメント分科会では、SIGリーダーより今後の進め方について、**水道事業者様へマクロマネジメント業務のヒアリングを実施**しており、整理事項を取り纏めると説明がなされ、メンバーに了承いただいております。

水道施設台帳の整備項目案を公開しました

水道情報活用システム標準仕様研究会（会長：新 誠一、以下「研究会」といいます。）は、水道事業者様とベンダ様の知見を集約し、アセットマネジメントの高度な実践を図ることを目的にアセットマネジメントSIGを開催しております。

この度、アセットマネジメントSIGでは、各水道事業者様から保有する台帳項目を提供いただき、ご協力いただいた水道事業者様が現在管理している項目ならびに水道情報活用システムの基礎データ項目を踏まえ、水道施設台帳のデータ項目案を整理いたしました。

研究会会員以外に水道事業者様等からもご意見を広く募ることで、より良い内容へ改訂を促して欲しいとの協力水道事業者様からのご意向もあり、一般公開させていただく運びとなりました。

ご意見は事務局宛（wssp-sc@ecc.com）にご連絡をお願いいたします。
いただいたご意見は、研究会内で検討し、施設台帳項目案に反映いたします。

公開資料：資料①施設台帳整備項目案（Ed.1.2）（EXCEL：286KB）
資料②機器種別 法定耐用年数表（Ed.1.1）（EXCEL：51KB）
資料③給水人口別 属性項目テンプレート案（Ed.1.2）（EXCEL：240KB）
資料④階層・種別・属性（項目）整備案の概要説明（Ed.1.2）（PDF：728KB）
2021年8月18日付修正点一覧（PDF：264KB）

表 6-23:水道施設台帳システム/設備台帳

No.	データ項目区分コード (8桁)	データ項目区分名	内容
1	D0201001	台帳管理番号	設備を一意に特定するための番号
2	D0201002	枝番号	上記設備と同設備がある場合に枝番管理する場合もある
3	D0201003	施設設備区分	施設、設備、機器の管理単位を判別するための区分

36	D0201036	重量	機器の重量、質量
37	D0201037	電力	電気設備にかかる電力
38	D0201999	その他データ項目	その他のデータ項目がある場合に使用

※ データ項目区分コードは、追加可能である

	改定前	改定後
データ項目区分名	38	297

■ マクロマネジメントでの整理事項（案）の概要

【水道事業者様の課題、要望等】

- 更新計画の見直し頻度
- 施設、設備、機器の目標耐用年数設定
- 施設台帳データを利用した更新需要把握
- 厚生労働省様作成の『アセットマネジメント「簡易支援ツール」』の活用

目標耐用年数の設定方法

アセットマネジメント「簡易支援ツール」の活用

※追加でマクロマネジメントの実態をヒアリングし、整理事項を精査していきたいと考えております。

長崎県内水道施設の耐震率は全国平均以下 地形的制約や財政影響
基幹管路32.3%、浄水施設19.7%

2/24(土) 10:10 配信 10 長崎新聞社



能登半島地震の発生から50日余りが経過した。被災地ではいまだ断水が続く集落もあり、水道施設の耐震性に改めて関心が高まっている。長崎県に目を向けると、基幹管路(導水管・送水管・配水本管)、配水池、浄水施設の耐震率はいずれも全国平均以下。背景には地形的な制約だけでなく、財政面の影響も大きく、識者は「(長崎県内の)水道料金の適正化を急ぐ必要がある」と話す。

(写真:長崎市内で行われている配水管の敷設工事(2022年、長崎市上下水道局提供))

震源に近い石川県珠洲市など能登北部では基幹管路の破損が多く、復旧に時間を要しているとみられる。厚生労働省によると、基幹管路のうち、その場所で想定される最大規模の地震に耐えられる割合を示す「耐震適合率」は、2021年度末時点で、石川県は36.8%と全国平均41.2%を下回っていた。

<中略>

長崎県に限らず、人口減などで水道事業の経営が厳しさを増す中、根本教授は対策の鍵に「料金の適正化」を挙げた。値上げが難しい場合、地方税など一般会計から穴埋めすることになるが、それら税金は福祉や子育て、教育関係にも使われているため、「(各自治体で)優先順位の議論が必要」と強調する。

一方、水道事業の持続可能な経営を図るため、国は行政区域を超えた広域連携を推進している。長崎県は23年3月に「県水道広域化推進プラン」(計画期間は38年度まで)を策定。まずは、薬品や資材の共同調達やシステムの共同化などソフト面の連携でコスト削減を図りたい考えだ。

ハード面では、長崎市と西彼長与町の計5カ所の浄水場を廃止し、30年度の共有開始を目指して新浄水場を共同整備する。他の市町でも今後具体的な計画が示されればプランに盛り込む方針。

出所:長崎新聞2024/1/24

② 本復旧・復興における課題

<ハード対策>

- 基幹管路の耐震化推進(耐震化率)
- 複数水源、ループ・ネットワーク化(安心給水指数)
被災時の記録力、データ集約力 GPS、被害調査専用端末
現状耐震の診断力、データベースづくり

<ソフト対策>

- 水道管路台帳の電子化
- 水道施設の情報管理システムの導入責務

リスク洗い出し、リスクの情報化

瓦礫、配水支線とバルブ位置
耐震化の住民への見える化
津波被災地の復興のために

東日本大震災上下水道シンポジウム 2012.3.27 仙台

24

施設の電子情報化と情報管理

水道施設の台帳情報は電子化していく責務があるように思われる。電子化データは、被災時に活用できるだけでなく、施設の機能を評価したり、住民に対する情報提供にも使える。すべての水道事業者で情報管理システムの導入によるスマート化を推進してはと思われる。その際には、下水道など他のインフラ情報や地盤情報なども統合して共有管理することが意義深い。



東日本大震災上下水道シンポジウム 2012.3.27 仙台

26

出所:東日本大震災上下水道シンポジウム 古米教授資料

健生水発0214第1号
令和6年2月14日

厚生労働大臣認可 (水道事業者 水道用水供給事業者) 殿
都道府県水道行政主管部(局) 殿

厚生労働省健康・生活衛生局水道課長
(公印省略)

水道施設台帳の作成及び保管の徹底について

水道法の一部を改正する法律(平成30年法律第92号)により、全国の水道事業者及び水道用水供給事業者(以下「水道事業者等」という。)に対して水道施設台帳の作成及び保管が義務付けられ、当該規定については、令和4年10月1日から施行されているところである。

このたび、「水道施設台帳の作成状況調査について(依頼)」「(令和5年10月2日付け事務連絡)及び「水道施設台帳の作成状況調査について」に関する追加調査について(依頼)」「(令和5年10月27日付け事務連絡)により、水道事業者等に対し、令和5年10月1日における水道施設台帳の作成状況調査を実施した結果、一部の水道事業者等において、施行後も水道施設台帳が作成されていないことが判明した。

水道施設台帳の作成及び保管は、水道施設の維持管理及び計画的な更新のみならず、災害対応、広域連携及び官民連携の推進等の各種取組の基礎となるものであることから、水道施設台帳が未作成の水道事業者等においては早急に水道施設台帳を作成し、保管されたい。

各都道府県水道行政主管部(局)におかれては、認可権者として、引き続き水道施設台帳が未作成の水道事業者等に対する適切な指導・監督をお願いする。

- ✓ 昨年度実施した標準仕様書改訂後にSIGメンバーから一部追加意見があったため、SIGを追加開催し、**データ項目区分コードについて再整理を終了**いたしました。

会計システム

表番号・項目名称	改訂前	改定後	増減
表 6-5:固定資産台帳	55	64	9
表 6-6:工事台帳	29	38	9
表 6-7:決算	47	54	7
表 6-8:予算関連	12	21	9
表 6-9:執行(支払)関連	30	37	7
表 6-10:執行(調定、収入)関連	30	37	7
表 6-11:企業債	32	37	5
表 6-12:貯蔵品(物品)	26	35	9
表 6-13:固定資産償却明細	43	50	7
表 6-14:企業債償還明細	27	35	8
表 6-15:貯蔵品入出庫明細	32	41	9
表 6-16:仕訳	68	69	1
表 6-17:契約管理(案件情報)	33	35	2
表 6-18:契約管理(案件内訳情報)	14	16	2
表 6-19:契約管理(入札情報)	23	25	2
表 6-20:契約管理(入札業者情報)	21	23	2
表 6-21:契約管理(開札情報)	13	15	2
表 6-22:契約管理(契約情報)	22	24	2
合計	557	656	99

料金システム

表番号・項目名称	改訂前	改定後	増減
表 6-29:水栓及び使用者情報	196	202	6
表 6-30:調定	127	134	7
表 6-31:収納	29	36	7
表 6-32:交渉記録	23	30	7
表 6-33:メータ在庫	12	19	7
表 6-34:メータ取付取外	33	40	7
表 6-35:還付	16	23	7
表 6-36:充当	15	22	7
表 6-37:発行管理	9	16	7
表 6-38:異動履歴	8	15	7
表 6-39:異動受付	9	16	7
表 6-40:分納誓約	12	19	7
合計	489	572	83

参考イメージ(データ項目区分)

表 6-29:料金システム/水栓及び使用者情報

No.	データ項目区分コード(8桁)	データ項目区分名	内容
1	D0301001	事業者ID	プラットフォーム利用開始時に申請する事業者識別用のIDを設定
2	D0301002	需要家番号	給水栓または使用者を特定する番号
3	D0301003	世代番号	水栓および使用者変更時の世代変更に係る番号
4	D0301004	水栓番号	給水栓番号

- ✓ アセットマネジメントSIG、料金・会計システムSIGにてご説明したデータ項目を更新した標準仕様書の改訂案を審査委員会で承認いただきました。
- ✓ これにより、現時点での**台帳・料金・会計システム**の項目整理が完了しております。

<改定箇所>

会計システム

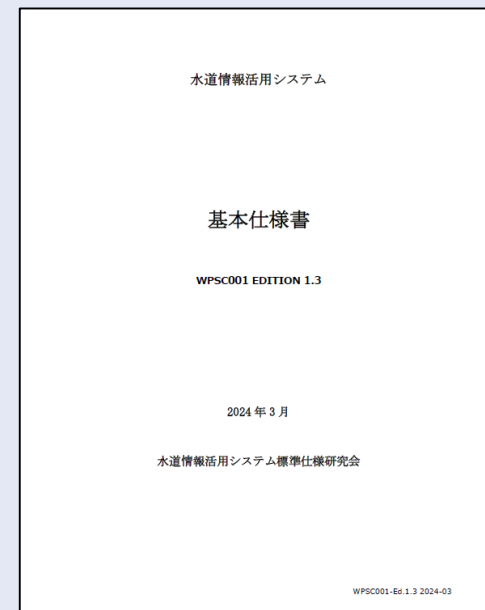
表番号・項目名称	改訂前	改定後
表 6-5:固定資産台帳	55	64
表 6-6:工事台帳	29	38
表 6-7:決算	47	54
表 6-8:予算関連	12	21
表 6-9:執行（支払）関連	30	37
表 6-10:執行（調定、収入）関連	30	37
表 6-11:企業債	32	37
表 6-12:貯蔵品（物品）	26	35
表 6-13:固定資産償却明細	43	50
表 6-14:企業債償還明細	27	35
表 6-15:貯蔵品入出庫明細	32	41
表 6-16:仕訳	68	69
表 6-17:契約管理（案件情報）	33	35
表 6-18:契約管理（案件内訳情報）	14	16
表 6-19:契約管理（入札情報）	23	25
表 6-20:契約管理（入札業者情報）	21	23
表 6-21:契約管理（開札情報）	13	15
表 6-22:契約管理（契約情報）	22	24
合計	557	656

料金システム

表番号・項目名称	改訂前	改定後
表 6-29:水栓及び使用者情報	196	202
表 6-30:調定	127	134
表 6-31:収納	29	36
表 6-32:交渉記録	23	30
表 6-33:メータ在庫	12	19
表 6-34:メータ取付取外	33	40
表 6-35:還付	16	23
表 6-36:充当	15	22
表 6-37:発行管理	9	16
表 6-38:異動履歴	8	15
表 6-39:異動受付	9	16
表 6-40:分納誓約	12	19
合計	489	572

台帳システム

表番号・項目名称	改訂前	改定後
表 6-23:水道施設台帳システム	38	297



参考イメージ（データ項目区分）

表 6-23:水道施設台帳システム/設備台帳

No.	データ項目区分コード (旧)	データ項目区分名	内容
1	D0201001	台帳管理番号	設備を一意に特定するための番号
2	D0201002	枝番号	上記設備と同設備がある場合に枝番管理する場合もある
3	D0201003	施設設備区分	施設、設備、機器の管理単位を判別するための区分
4	D0201004	施設名称	設備名称
35	D0201035	材質	設備の材質
36	D0201036	重量	機器の重量、質量
37	D0201037	電力	電気設備にかかる電力
38	D0201999	その他データ項目	その他のデータ項目がある場合に使用

※ データ項目区分コードは、追加可能である。

- ✓ 研究会ホームページに**水道標準プラットフォームとの接続確認が取れているアプリケーション一覧を公開**しました。
- ✓ 現在も申請のご相談をいただいております、**今後は接続確認済みベンダ様が増加していく**と思われます。
- ✓ 登録いただいたベンダ様には、**WGなどの情報提供の場でご紹介いただく**機会等の検討をしております。

水道情報活用システム 標準仕様準拠アプリケーションサービス・製品一覧 (接続確認済み)

水道情報活用システム標準仕様に準拠するアプリケーションサービスとして、所定の手続きにより水道標準プラットフォームとの接続確認が取れている会員企業のアプリケーションサービスおよび製品の一覧です。(2024年2月現在)

1. アプリケーションサービス

企業名	商品名	施 台 帳	マ ッ ピ ン	ア セ マ ン	料 金	会 計	需 要 予 算	管 解 析	運 監 視	水 監 視	そ の 他	公表番号	公表ドキュメント ・備考	お問い合わせ先
アズビル株式会社	Harmonas-DEO								●			20230101	自己確認チェックシート (PDF: 551KB)	AAC SSマーケティング部 TEL: 0462-52-7040 MAIL: wcps.info@azbil.com
日本無線株式会社	水道監視制御システム (PDF: 10.194KB)								●		●	20230201	自己確認チェックシート (PDF: 542KB) 本システムは施設、設備等の使用に合わせて、都度製作するものとなります。	ソリューション事業部 水インフラ技術部 水事業推進グループ TEL: 049-257-6432 MAIL: kakiuchi.norito@jrc.co.jp

上記一覧のエクセルファイルダウンロード (Xlsx: 12KB)

※ログの記録用紙は、水道事業者等様の公表申請により公開いたします。詳細は、「標準仕様準拠サービス・製品の公表手続きについて (アプリケーションサービス) (PDF: 376KB)」の「3. 自己確認結果に関する公表について」をご確認ください。

<https://www.j-wpf.jp/application/>

- ✓ ベンダ様によるアプリケーションの標準インターフェイス対応が普及・展開の途上であるため、暫定的に認められている「独自方式（独自インターフェイス）」での接続について、標準インターフェイス採用を促す策を講じることを前提に**暫定期間を1年延長し2025年3月31日とする**ことで審査委員会にて承認を頂き標準仕様書の改定を行いました。
- ✓ 審査委員会の審議において、標準インターフェイス対応の重要性のご指摘を頂いており、**2025年度以降の導入検討については標準インターフェイスを想定したご検討を進めていただくことを推奨**いたします。

ベンダー会員に標準インターフェイス対応についてアンケートを実施

- ・ベンダー会員の9割が、標準インターフェイス対応が進んでおらず、7割のベンダー会員が独自インターフェイスの暫定期間延長を望んでいる。
- ・人員不足により対応が難しい。

運営検討部会

- ・独自インターフェイスを1年延長する標準仕様書の改訂要求を行う。
- ・標準インターフェイスへの対応を推進するための活動を研究会で行う。

標準仕様審査委員のご意見を踏まえた標準インターフェイス利用の対応

- ✓ 標準仕様書の条文の修正
- ✓ 暫定期間終了後は標準インターフェイスでの検討を推奨する旨の周知
- ✓ 台帳システム、料金・会計システムのデータ項目の整備
- ✓ 標準プラットフォームとの接続確認済みアプリケーション一覧の公表
- ✓ ベンダーに対し、標準インターフェイス対応等についてプラットフォームより説明会を実施

(1) コミュニティの目的

- 水道情報活用システムのコンセプトを念頭に、更なる普及・利活用促進に向けて**全体を俯瞰し、会員同士で実務・運用上の課題等につき忌憚のない意見交換や議論を行う場**として活動をいたします。
- ただし、コミュニティは**決議機関ではない**ため、研究会としての正式決定は、運営検討部会やSIG等で行います。

(2) 参加メンバー

- 初期メンバーは、審査委員会委員を中心にスモールスタートとしましたが、来年度以降、参加希望を随時受付けて参ります。

(3) コミュニティ開催実績

回	開催日	内容
第1回	2023年7月	水道情報活用システムの普及に向けた課題の意見交換。
第2回	2023年12月	横河ソリューションサービス様からのご提案、および、意見交換。 「水道情報活用システム 現状の問題点と標準汎用I/Fを用いた課題解決について」
第3回	2024年2月	下記横河ソリューションサービス様ご提案の解決に向けた意見交換。 ①NoSQLに対するデータ参照 ②初期情報設定シートの記入簡素化 ③データプロファイルの削減

【メンバー】(順不同・敬称略)

電気通信大学 名誉教授	新 誠一
総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー	菊池 明敏
奈良市企業局 事業部 送配水管理センター 主幹	橋詰 伸夫
奈良市企業局 事業部 送配水管理センター東部再整備室 主任	中川 学
岡崎市上下水道局 上下水道部水道浄水課施設2係 主任主査	坂牧 行夫
金沢市企業局 経営企画課 デジタル推進係長	二木 譲治
金沢市企業局 経営企画課 システム管理係長	小林 力
大津市企業局 施設部浄水管理センター 浄水施設課 課長	松田 敏浩
大津市企業局 施設部浄水管理センター 浄水施設課 主査	奥野 誠
アズビル株式会社 GX 推進部 副部長	高井 努
三菱電機株式会社 社会システム第一部 監視制御システム課 課長	中村 好志
三菱電機株式会社 社会システム第一部 監視制御システム課	琴川 容朗
株式会社明電舎 水インフラ営業・技術本部 専任部長	川内 一芳
横河ソリューションサービス株式会社 環境システム本部企画部 部長	田中 克知
横河ソリューションサービス株式会社 環境システム本部企画部開発 Gr グループ長	笹島 広幸
株式会社 JECC 取締役 営業統括副本部長	石崎 洋
株式会社 JECC 水道プラットフォーム事業推進部 水道プラットフォーム営業部長	橋本 和人

2. 活動状況について 普及促進活動

- ✓ 水道事業者の新任の方にも、水道情報活用システムを知っていただく機会を設けることを目的に、議題をコンパクトにしたミニウェビナーを開催し、合計約230名の聴講登録をいただきました。

日時：2023年4月13日（木）・4月18日（火）・4月26日（水）

◇プログラム◇（敬称略）

開会挨拶 水道情報活用システム標準仕様研究会会長 新 誠一

講演「水道情報活用システムの導入状況等」

厚生労働省 医薬・生活衛生局 水道課 課長補佐 武田 正太郎

講演「水道標準プラットフォームの推進に向けて」

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 課長補佐 沖藤 圭祐

講演「水道事業の現状と経営指標等の経営分析」

元 岩手中部水道企業団 局長（研究会副会長） 菊池 明敏

説明「水道標準プラットフォームについて」

株式会社 J E C C 取締役 営業統括副本部長 石崎 洋

閉会挨拶 水道情報活用システム標準仕様研究会会長 新 誠一

- ✓ 『水道デジタル化の最新動向から未来の水インフラを展望する』と題し、セミナーを開催し、登録者約600名と、今年も多くの方にご視聴いただきました。
- ✓ 石井委員長に基調講演、ディスカッションでのコメンテータとしてご協力をいただきました。

「水道デジタル化の最新動向から未来の水インフラを展望する」（以下敬称略）

- ▶ **開会挨拶** 水道情報活用システム標準仕様研究会会長 新 誠一
- ▶ **ビデオメッセージ** 自由民主党 水道事業促進議員連盟会長 田村 憲久
- ▶ **講演「水道情報活用システムの導入支援状況等」**
厚生労働省 健康・生活衛生局 水道課長補佐 武田 正太郎
- ▶ **講演「水道情報活用システムの推進に向けて」**
経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 ソフトウェア・情報サービス戦略室長 渡辺 琢也
- ▶ **講演「スマート水道メーターについて」**
公益財団法人 水道技術研究センター 技術参与 木暮 昭彦
- ▶ **活動紹介「水道情報活用システム標準仕様研究会の活動紹介」**
水道情報活用システム標準仕様研究会会長 新 誠一
- ▶ **基調講演「デジタル化、水道行政移管の先の事業運営を展望する」**
東洋大学大学院経営学研究科客員教授 石井 晴夫
- ▶ **パネルディスカッション「水道デジタル化の最新動向から未来の水インフラを展望する」**
（パネリスト）
自由民主党 水道事業促進議員連盟事務局次長 川崎 秀人
経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 ソフトウェア・情報サービス戦略室長 渡辺 琢也
株式会社JECC 取締役 石崎 洋
（コメンテーター） 東洋大学大学院経営学研究科客員教授 石井 晴夫
（司会進行） 日本水道新聞 編集長 武田 教秀



- ✓ 先行導入事業者である**奈良市様、大津市様から事例発表**をいただくとともに、**個別相談会にも同席**いただき、**事業者様と直接情報交換**をしていただきました。
- ✓ 鹿児島開催では、**鹿児島県様と共同開催**いたしました。今後も道府県の広域化推進プランの推進にあたり、共同開催などで水道情報活用システム導入促進を図ってまいります。

開催日	都市	参加者数	事業者様数	個別相談会
10/2	東京	23名	14事業者	6事業者
10/4	福岡	15名	10事業者	6事業者
10/5	大阪	46名	31事業者	9事業者
10/12	仙台	14名	11事業者	4事業者
1/25	山口	27名	14事業者	8事業者
1/29	鹿児島	18名	13事業者	4事業者
1/30	長崎	15名	8事業者	4事業者
合計		158名	101事業者	41事業者

1月29日開催 鹿児島県域水道広域化推進交流会

鹿児島県 出席者：

暮らし保健福祉部生活衛生課長
 暮らし保健福祉部生活衛生課 水道係 水道係長
 暮らし保健福祉部生活衛生課 水道係 技術専門員
 暮らし保健福祉部生活衛生課 水道係 主事
 総務部市町村課 主幹（兼）財務係長
 総務部市町村課 主査

我部山 厚 様
 山道 哲洋 様
 西濱 真紀 様
 仲 萌々菜 様
 川野 朋一 様
 大住 勝也 様

鹿児島県域水道広域化推進交流会
— 次 第 —

日時：2024年1月29日 13:00～17:00

- 開 会
- 換 拶 鹿児島県暮らし保健福祉部生活衛生課長 我部山 厚
- 説 明
 - (1) 「鹿児島県水道広域化推進プラン」について
鹿児島県暮らし保健福祉部生活衛生課 水道係 水道係長 山道 哲洋
 - (2) 水道情報活用システムの導入支援状況等
厚生労働省 健康・生活衛生局 水道課 課長補佐 武田 正太郎 様
 - (3) 水道情報活用システムに向けて
経済産業省 商研情報政策局 情報政策課長補佐 木村 結太郎 様
 - (4) 水道情報活用システム事例集・ガイドブックの作成について
独立行政法人 情報処理推進機構 デジタル基盤センター
デジタルイノベーション部地域プラットフォームグループ 主任 池元 貴哉 様
 - (5) 水道情報活用システムを活用した企業会計システムの段階的共同化
大津市企業局 企業総務部 経営経理課 経営戦略室 副参事 山本 晋平 様
 - (6) 水道標準プラットフォームによる監視操作アプリの導入について
奈良市企業局 事業部 送配水管理センター 主任 中川 学 様
 - (7) データを活用したAIによる運転支援システム
安川エレクトロニクス・ドライブ株式会社 システム技術本部システム技術開発課 課長代理 古部 正敏 様
 - (8) 水道標準プラットフォームの現況について
株式会社 J E C C 取締役 営業統括副本部長 石崎 洋 様
- 水道事業者・プラットフォーム交流会（個別相談会）
参加者：水道事業者、大津市、奈良市、(株)JEC 他
以 上



1/30 鹿児島開催

- ✓ 県が主催する広域化検討会等において水道情報活用システムの説明や事例紹介をいたしました。
- ✓ 「広域化推進プラン」の推進に向け、**今後も県などの広域化連携会議等の検討会において水道情報活用システムの説明のご依頼も増えており、支援を進めるとともに、先行導入事業者と導入検討事業者をつなげることで導入促進を支援します。**

開催日	会議名	主催	参加事業者数
7/14	第3回 県央地域における水道事業の広域化等に関する検討会 第19回 県西地域における水道事業の広域化等に関する検討会	神奈川県政策局 政策部土地水資源対策課水政室	18
12/19	令和5年度 水道広域連携圏域別ブロック会議（県北圏域）	宮崎県福祉保健部 衛生管理課	10
12/20	令和5年度 水道広域連携圏域別ブロック会議（中部圏域）	宮崎県福祉保健部 衛生管理課	18
12/20	令和5年度 水道広域連携圏域別ブロック会議（県西圏域）	宮崎県福祉保健部 衛生管理課	5
2/1	令和5年度 水道情報活用システム研修会	宮城県 食と暮らしの安全推進課 福島県食品生活衛生課	26
2/6	令和5年度 第2回岩手県 水道基盤強化検討会	岩手県環境生活部 県民くらしの安全課	34

令和5年度 水道情報活用システム研修会 アジェンダ
(福島市開催)

- ・研修案内
- ・水道情報活用システムの概要について 研究会
- ・水道標準プラットフォームの現状について JECC
- ・簡易台帳アプリケーションについて JECC
- ・水道情報活用システムを活用した企業会計システムの段階的共同化（事例紹介） 大津市企業局
- ・質疑応答



2/1 令和5年度 水道情報活用システム研修会

3. 会員数の推移

✓ 研究会会員は、2024年4月1日時点で**116者**となりました。

研究会の会員数推移

